

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野容三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣瀬充康

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣瀬充康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	241,677	245,969	322,998
経常利益 (百万円)	49,834	40,556	70,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	36,825	28,104	50,964
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,497	36,552	34,647
純資産額 (百万円)	355,238	413,556	391,381
総資産額 (百万円)	400,822	468,285	443,954
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	397.24	303.16	549.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.5	88.1	88.0

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	149.97	101.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におきましては、欧州では、ユーロ高の影響により製造業の足許改善の動きに一服感が生じつつも、雇用環境の改善と個人消費の回復が続いたこともあり景気は回復基調を辿りました。

米国では、2つの大型ハリケーンによる影響で個人消費に一時的な弱含みが見られるものの、良好な雇用環境と消費者マインドの改善が牽引し、景気は緩やかな拡大が続きました。

国内では、雇用環境の改善が続く中、景気回復は力強さを欠きながらも緩やかに持ち直しました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は245,969百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は46,550百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は40,556百万円（前年同期比18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,104百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品

欧州市場では、年初来やや軟調なペースで推移してきた完成車の店頭販売は力強さを欠きながらも前年並みとなり、市場在庫も引き続き適正なレベルを維持しました。

北米市場では、完成車の店頭販売は前年並みに推移し市場在庫は引き続きやや低めを維持しました。

中国市場では、市場在庫は適正なレベルを維持したものの、低価格帯完成車の店頭販売は引き続き低迷した結果、全体として店頭販売は前年を下回りました。

他の新興国市場では、完成車の店頭販売は東南アジアでは前年並みで推移する中、南米、特にブラジル・アルゼンチンでは回復の兆候が見られました。ともに市場在庫は適正なレベルで推移しました。

日本市場では、スポーツタイプ自転車及び軽快車ともに引き続き店頭販売は精彩を欠きましたが、市場在庫は適正なレベルを維持しました。

このような市況のもと、欧州等では電動アシスト自転車をはじめとする車種の多様化から来シーズンへの期待は明るく、2017年5月に発売を開始したマウンテンバイクコンポーネント「DEORE」、6月に発売を開始したロードバイクコンポーネント「ULTEGRA」はともに堅調な販売を維持し、8月に発売を開始した「ULTEGRA」の電動変速Di2とディスクブレーキを搭載した追加モデルは好評をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は195,626百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は41,105百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

釣具

日本市場では、天候が比較的安定したこともあり、市場の動きは堅調に推移しました。

海外市場において、北米市場の2大市場であるテキサス・フロリダでは8月下旬の超大型ハリケーンによる甚大な被災の影響、また欧州市場では英国やドイツにおける流通在庫の増加やイタリアにおける酷暑の影響もあり市場全体の動きはやや鈍化したしました。一方、アジア市場において中国・韓国市場では引き続き好調に推移し、景気減速の影響を受けていた東南アジア市場は市場在庫の圧縮が進み回復基調が鮮明となりました。また、豪州市場では天候回復と景気改善もあり市場の動きは堅調に推移しました。

このような市況のもと、日本では、ルアー関連製品をはじめとした様々な新製品が評価され販売が堅調な伸びを見せた結果、売上は前年を上回りました。海外では市況の影響を受けた北米等での販売に勢いが欠けたものの、中国・韓国や豪州市場での販売が好調であったこと、東南アジアでの販売が回復基調を辿ったこともあり全体の売上は前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は50,058百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は5,476百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は284百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失は32百万円（前年同期は営業損失123百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は468,285百万円(前連結会計年度比24,331百万円の増加)となりました。これは、現金及び預金が21,183百万円、商品及び製品が3,368百万円、ソフトウェアが1,758百万円、投資その他の繰延税金資産が1,664百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が4,597百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は54,729百万円(前連結会計年度比2,156百万円の増加)となりました。これは、固定負債のその他が1,090百万円、賞与引当金が1,080百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は413,556百万円(前連結会計年度比22,175百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が13,735百万円、為替換算調整勘定が8,179百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は9,303百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,720,000	92,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,720,000	92,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	92,720	-	35,613	-	5,822

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,640,000	926,400	同上
単元未満株式	普通株式 63,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,720,000	-	-
総株主の議決権	-	926,400	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	17,000	-	17,000	0.02
計		17,000	-	17,000	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,772	220,956
受取手形及び売掛金	34,302	34,112
商品及び製品	31,740	35,108
仕掛品	17,218	17,573
原材料及び貯蔵品	4,658	4,831
繰延税金資産	2,938	3,157
その他	7,151	6,150
貸倒引当金	244	424
流動資産合計	297,538	321,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,920	60,625
機械装置及び運搬具（純額）	23,691	24,850
土地	13,342	13,890
リース資産（純額）	44	44
建設仮勘定	9,280	4,682
その他（純額）	6,467	6,707
有形固定資産合計	112,747	110,801
無形固定資産		
のれん	5,814	5,689
ソフトウエア	4,937	6,696
その他	5,219	3,844
無形固定資産合計	15,971	16,230
投資その他の資産		
投資有価証券	13,747	14,296
繰延税金資産	1,304	2,968
その他	3,119	3,020
貸倒引当金	475	498
投資その他の資産合計	17,696	19,787
固定資産合計	146,415	146,819
資産合計	443,954	468,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,051	12,180
短期借入金	7,477	7,085
未払法人税等	5,856	5,790
繰延税金負債	94	51
賞与引当金	1,781	2,862
役員賞与引当金	191	136
その他	16,611	17,178
流動負債合計	44,063	45,286
固定負債		
長期借入金	1,498	1,138
繰延税金負債	1,079	991
退職給付に係る負債	4,031	4,321
その他	1,900	2,991
固定負債合計	8,509	9,442
負債合計	52,572	54,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,667	5,667
利益剰余金	347,840	361,575
自己株式	96	100
株主資本合計	389,023	402,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,666	3,921
為替換算調整勘定	2,063	6,115
その他の包括利益累計額合計	1,602	10,037
非支配株主持分	754	764
純資産合計	391,381	413,556
負債純資産合計	443,954	468,285

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	241,677	245,969
売上原価	142,951	144,444
売上総利益	98,725	101,524
販売費及び一般管理費	50,237	54,974
営業利益	48,487	46,550
営業外収益		
受取利息	1,017	1,492
受取配当金	248	315
為替差益	371	-
その他	400	244
営業外収益合計	2,038	2,052
営業外費用		
支払利息	118	129
為替差損	-	7,253
固定資産除却損	157	96
その他	415	567
営業外費用合計	691	8,046
経常利益	49,834	40,556
特別損失		
工場建替関連費用	440	455
特別損失合計	440	455
税金等調整前四半期純利益	49,394	40,100
法人税、住民税及び事業税	12,424	14,152
法人税等調整額	163	2,185
法人税等合計	12,587	11,967
四半期純利益	36,806	28,133
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	18	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,825	28,104

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	36,806	28,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,540	254
為替換算調整勘定	36,763	8,163
その他の包括利益合計	38,303	8,418
四半期包括利益	1,497	36,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,326	36,538
非支配株主に係る四半期包括利益	170	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社のShimano Europe Bike Holding B.V.を存続会社として、連結子会社のShimano Europe B.V.及びShimano Europe Retail Division B.V.を合併したため、Shimano Europe B.V.及びShimano Europe Retail Division B.V.を連結の範囲から除外しております。なお、Shimano Europe Bike Holding B.V.はShimano Europe B.V.に社名を変更しております。

当第3四半期連結会計期間において、Shimano American CorporationはShimano North America Holding, Inc.に、Shimano Polska Bicycle Parts Sp. z o.o.はShimano Polska Sp. z o.o.にそれぞれ社名を変更しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	11,217百万円	13,588百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日の定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年7月26日開催の取締役会	普通株式	7,184	77.50	平成28年6月30日	平成28年9月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日の定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金
平成29年7月25日開催の取締役会	普通株式	7,184	77.50	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	192,939	48,443	294	241,677	-	241,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	192,939	48,443	294	241,677	-	241,677
セグメント利益又は損失()	43,236	5,373	123	48,487	-	48,487

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	195,626	50,058	284	245,969	-	245,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	195,626	50,058	284	245,969	-	245,969
セグメント利益又は損失()	41,105	5,476	32	46,550	-	46,550

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	397円24銭	303円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	36,825	28,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	36,825	28,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,703	92,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第111期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）中間配当については、平成29年7月25日開催の取締役会において、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の額	7,184百万円
1株当たりの金額	77円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船越啓仁 印

業務執行社員 公認会計士 加地大毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。